

平成 25 年度 事業報告書

<京都ノートルダム女子大学>

I. 概括

(1) 学内予算編成について

大学の支出予算における学内各部署の予算については、従来、前年予算額を踏襲し、一律増減方式により配分していたが、平成 25 年度予算編成において、原則、学生収容定員充足率を基に配分する査定方針に変更した。厳しい財政状況を踏まえ、平成 26 年度予算編成においても、そのやり方に少し変更を加え踏襲した。

具体的には、原則、①前年度予算の 7 割を基礎額とし、②前年度予算の 3 割に各学部学科の学生収容定員充足率対前年比率（各学部学科以外は大学全体の学生収容定員充足率対前年比率）を乗じた額を査定額とし、①と②の合計額をもって、予算要求限度額とした。ただし、入試広報等の学生確保に必要な予算については、原則として前年度予算を確保した。そしてこの予算要求限度額をもとに、予算ヒアリングを行い、各部署予算を決定し、その他人件費等の経費、学費等収入を組み合わせ、予算編成を行った。

(2) 経費削減への取組

学生定員割れに伴う厳しい財政状況を踏まえ、財源の捻出・徹底したコスト削減が求められる中、全学的なコスト削減の取り組みを進めているが、本年度は賞与の支給率を見直し、約 4,000 万円を削減した。またノー残業デーの実施など職員にコスト感覚を持たせ、超過勤務手当が前年にくらべ約 230 万円（対前年比率約 24%）削減した。

一方、電気代については、電気料金の値上げ等により前年に比べ約 850 万円（対前年比率約 23%（使用量については約 6%））増加した。今後、このような現状を踏まえ、電力会社との契約の見直しや、新たな節電対策を進めていく予定である。

(3) 改組計画について

学部学科の改組計画については、平成 27 年度 新学部・学科の設置に向けて「京都ノートルダム女子大学大学改革推進会議」を設置検討して管理運営会議、評議会で改組内容を決定の上、平成 25 年 11 月に文部科学省大学設置審査委員会に対し計画書等書面による事前相談を行った結果、平成 26 年 2 月 3 日に出され、グローバル子ども教育学科（新設予定）については設置審査による審査の上でなければ認められないとの方針により、学部・学科の全体を届出によって設置することを目指していたため、届出も設置認可申請にも至らなかった。

(4) 教育内容の充実

英語英文学科のグローバル英語コースの平成 26 年度開設に向けて、前年度より引き続きグローバル化に対応したカリキュラムの検討などを行った。

グローバル英語コースでは、半年間の海外留学をカリキュラムに組み入れ、海外留学前後の 2 学期については英語力を徹底的に強化する「イマージョン学内留学」を実施するなど英語力の向上・維持に向けた理想的な環境づくりをはじめ安心の留学バックアップ制度、グローバルに活躍するためのキャリア教育など、入学から卒業までの一貫した教育体制でグローバルな人材づくりに向けて教育内容の充実に取り組んだ。

(5) 北山キャンパス整備計画

平成 25 年度においては、次のような工程で整備計画を実施した。

工事日程	工事内容
平 25 年 5 月	新本館土壌汚染対策工事、地下掘削工事完了
6 月	新本館基礎工事着手
11 月	新本館躯体工事完了
平 26 年 2 月	新本館完成
3 月	新本館 AV・ICT 工事完了、備品等搬入、図書館及び新本館各部署の引越完了 ソフィア館教員研究室・各部署の仮設教員研究室・仮設事務所への引越完了
3 月 20 日	ソフィア館改修工事着手

(6) 副学長について

平成 25 年度第 2 回管理運営会議において、片山 裕 神戸大学大学院国際協力研究科教授を国際戦略担当副学長として推薦することが承認され、1 月に着任した。

(7) 図書館機能の強化

ユージニア新館においては、下記の項目を実現した。

- ① 認証評価の課題であった閲覧席数を増設し、収容定員の 1 割以上の席数にした。
- ② ラーニング・コモンズを取り入れ、教員や学生同士が学びを共有する新しい学習環境を提供することができた。利用者は可動式の机やイス、電子黒板等の情報機器で必要とする学習空間を自由につくり、図書館に所蔵する書物からインターネットまで多様なメディアを用いて議論をしながら学習を進めることができ、図書館内で様々な学習

スタイルが展開されている。

- ③ バリア・フリーの実現や入館管理システムの導入により、地域公開実施にむけて環境を整えた。

(8) 就職・キャリア教育の強化

主として3年次生を対象とする就職・キャリアガイダンスを合計41回実施した。特に平成25年度は通常の水曜日夕方開催に加え、金曜日に就活力アップ特別講座を平成25年10月より15回開催し、基礎学力試験(SPI)対策やグループ面接対策など、本学学生の弱点補強を実施し就活力の向上に努めた。また、2年次生を対象とした企業訪問バスツアーも実施し低学年次からの就職に関する意識向上にも着手した。

(9) 入学状況

平成25年4月の入学者数は331名(内、留学生10名、編入学者11名、再入学者0名)、大学院生16名であった。学部別及び研究科専攻別の入学者数は次のとおり。

学 部	人間文化学部		生活福祉 文化学部	心理学部			計	
	英語英文 学科	人間文化 学科						
入学定員	110	60	100	160			430	
入学者(内、留学生)	62(1)	42(2)	78(0)	138(3)			320(6)	
編入学定員	5	若干名	5	8			-	
編入学者(内、留学生)	3(2)	4(2)	3(0)	1(0)			11(4)	
再入学者	0	0	0	0			0	
入学者合計	65	46	81	139			331	
大 学 院	応用英語	人間文化	生活福祉 文化	発達・学 校心理	臨床 心理	心理学	計	
修士・博士 前期	入学定員	8	8	6	8	7	-	37
	入学者	0	1	5	2	8	-	16
博士 後期	入学定員	-	-	-	-	-	4	4
	入学者	-	-	-	-	-	0	0

(10) 卒業及び就職状況等

平成 25 年度卒業・修了生数及び就職内定率(平成 26 年 5 月 1 日現在)は次のとおり。

学 部	人間文化学部		生活福祉文化学部	心理学部		計
	英語英文学科	人間文化学科				
平成25年9月卒業	3	0	5	4		12
平成26年3月卒業	66	46	69	107		288
合 計	69	46	74	111		300
就職内定率	92.9%	84.8%	93.2%	発達心理専攻	100.0%	92.5%
				学校心理専攻	94.4%	
				臨床心理専攻	94.3%	

大学院 (修士・博士前期)	人間文化研究科			心理学研究科		計
	応用英語専攻	人間文化専攻	生活福祉文化専攻	発達・学校心理学専攻	臨床心理学専攻	
平成25年9月卒業	0	1	2	0	0	3
平成26年3月卒業	0	3	0	1	10	14
合 計	0	4	2	1	10	17

II. 教育・研究活動

1. 学部・学科

(1) 人間文化学部

1) 英語英文学科

- ① 「グローバル英語コース」の開設を明年(平成 26 年度)にひかえ、従来のカリキュラムを大胆に改造して、「英語教養コース」に収斂した。いずれのコースであれ、学生がグローバルな趨勢に即応する学びを保証するカリキュラムを目指した。グローバル英語コースは、24 年度文部科学省のグローバル人材育成事業に応募したが採択されなかったカリキュラム案を本学科用に応用したことが成果である。入学定員充足という目論見もあり、平成 26 年度開設に向け、ワーキンググループが議論を進め、準備に万端を期した。2 年次半期の海外 留学を必修化し、留学前と留学後のそれぞれ半年間、学生がイマージョン・スペースにおける学内(擬似的)留学など英語強化プログラムに晒されることで英語力強化を図り、卒業までに英語による授業が 2,000 時間超を実現すべく工夫を重ね、その成果として卒業時 TOEIC 到達点、800 点を掲げた。経済的支援策として、海外留学奨学金(上限 100 万円)を給付することとした。
- ② 新たな試みとして、医療サポート英語プログラム(平成 24 年、京都府立医科大学との連携事業の一環)は、25 年度後期から本学科科目として開講し、平成 26 年度の本格的運用の準備を整えた。エアラインプログラムで培った「おもてなし精神」(ホスピタ

リティ)に加えて英語力と医学知識を備えた人材養成を目指している。また、医療事務講座を開設することで、病院受付や医療通訳に長けた人材の育成を目指している。

- ③ 英語スピーチコンテストを主催した。対象は高校生、平成 24 年度につづき開催した。応募者は 14 名（前回は 8 名）、発表内容はレベルアップしており、高校側と保護者にも好評であり、本学科への関心・興味を促すには好機となっており、広報の一環としても持続したい催しである。
- ④ シスター英語コミュニケーションプログラムの実施。平成 24 年度同様、7 月上旬の 2 週間、米国 S S N D（ノートルダム女子修道女会）所属のシスターを招き、国際教育課の協力を得ながら、留学予定者や一般学生また同窓生等の参加もあって、実践的英語力養成の実を上げた。
- ⑤ サマーコミュニケーションプログラムの実施。提携校レジャイナ大学（カナダ）の英語教育専攻の学生 3 名を招聘し、本学学生とともに、英語ディベートや日本文化紹介などに参加してもらい、10 日間使用言語は英語に限る、いわゆる「英語漬け」のコミュニケーションにとっては、絶好の実地訓練となった。
- ⑥ 学術交流講演会の開催。日本英文学会と日本ジェイムズ・ジョイス協会の共催により、英国ヨーク大学教授であり著名なジョイス研究者であるデレック・アトリッジ博士を招聘、氏に講演を依頼した。学生を含む 90 名の出席者があり、盛会の後、ジョイス研究者を中心に懇親会を催し、充実した学術交流の場とした。
- ⑦ 就職サポートの実施。エアラインプログラムや英語キャリア戦略等の講義群、GP に選ばれたキャリアプログラム、これらの取り組みが徐々に成果を上げるなか、航空会社への就職者数が 2 桁を数え、さらに、京セラ、J R 東海、J T B、日本電産などの有名企業への就職実績を着実に残している。
- ⑧ 教員の補充。前回（平成 20 年度）認証評価において指摘された教員組織上の問題点、年齢構成の偏りがある程度ではあるが解消した。60 代構成員の退職を受けて、数年来の課題でもあった未補充部門に 30 代の教員 2 名を採用した。これにより年齢構成の正常化に近づき、さらに研究レベルの向上を実現できた。

2) 人間文化学科

- ① 1 年次生必修科目「基礎演習」における一斉授業を 4 回実施した。講師として金剛流能楽師の今井克紀氏、シャンソン歌手の Sublime 氏、ベリーダンサーの Lotus 氏、上方講談師の旭堂南海氏を招聘した。ベリーダンスについては KBS 京都の取材があり、3 分間という短い時間ではあったが、その様子が放映された。
- ② 話しことば教育＝話しことば教育を専門とする専任教員を新規採用し、平成 24 年度より本格的に「話し言葉とプレゼンテーション」をキーワードとする教育プログラムを開始してきた。25 年度は「スピーチの基礎」「日本語コミュニケーションⅡ」においては、松岡正美客員教授と連携した授業を実施し、「日本語の朗読」では、学内者にと

って参観可能な環境で朗読の発表を行った。またノートルダム クリスマスでのナレーションや、学科主催のクリスマスコンサート（下記⑩を参照）での司会も学生が担当し、実践力養成に向けて教育の充実をはかることができた。

- ③ 日本語教員養成課程＝平成 22 年度から海外での日本語教育実習を始めているが、25 年度も引き続き、協定校である香港中文大学專業進修学院の協力を得て、8 月下旬から 9 月上旬まで約 10 日間の日程で実施した。英語英文学科の学生を含む 8 名の学生が参加した。国際交流基金から補助金をいただいた。
- ④ 京都百人一首＝堀教授の古典文学ゼミが取り組んだ「京都百人一首」のかるたづくりが「京都府文化力チャレンジ事業」に採択され、補助金をいただいた。かるた絵制作にあたっては、イラストレーター・絵本作家の永田萌先生のご指導をあおぎ、製品は 1 箱 1000 円（本体価格）で京都市内ジュンク堂にて販売された。また 11 月 26 日附、1 月 22 日附の京都新聞夕刊、12 月 24 日附の読売新聞（京都・山城版）朝刊に関連記事が掲載され、1 月 6 日から 31 日まで京都市役所 左京区総合庁舎区民ロビーにて、ミニ展示も開催した。
- ⑤ 8 月 2～3 日に、京都リサーチパーク（京都市下京区）において『オープンソースカンファレンス 2013』が行われ、吉田智子教授が実行委員長を務めた関係で、人間文化学科から、吉田ゼミの学生を中心に、11 名が実行委員として活躍した。イベントの運営に加えて、「コンピュータの原理に触れよう！」というテーマの展示ブースを構えて、入場者に実機デモを行ったり、ステージでのイベントの司会や発表も担当した。（展示数：80 ブース、セミナー数：70 コマ、参加人数：2 日間で合計約 1,300 人）
- ⑥ 10 月 20 日に「MakerParty ワークショップ」を、本学において、京都クリエイティブワークショップ主催、人間文化学科の吉田智子研究室の会場協力で実施し、学生も参加した。（MakerParty とはウェブ上での創作活動と、それを支援するプロジェクトで、ウェブページ制作や映像制作を体験できるものである。）
- ⑦ 人間文化学科秋期公開講演会＝大学院人間文化専攻との共催により、平成 25 年 6 月 8 日に国立チュニジア・マンヌーバ大学のタルシューナ名誉教授（アラビア語通訳あり）、筑波大学の青柳悦子教授をお迎えして「アラビアンナイトと北アフリカの物語」と題した公開講演会を開催した。200 名近い来場者があった。また、翌 9 日には「アラビア語写本ワークショップ」も開催した。
- ⑧ 「文化の航跡」の学科研究会＝平成 25 年 11 月 9 日に、元兵庫県立美術館学芸員の吉田朋子講師により、「美術品はいかに運ばれたか：18～19 世紀のフランスの事例を中心に」という研究発表を実施した。この研究は科学研究費補助金も受けているものである。（平成 24～26 年度 課題名 前近代ヨーロッパにおける美術品輸送の歴史的な研究）
- ⑨ 「文化の航跡ブックレット」の刊行＝5 年目の刊行物として、No.10『アラビアンナイトと北アフリカの物語』を刊行した。今年度実施した公開講演会の報告集である。

- ⑩ 学科ブログ＝広報を強化する目的で、平成 24 年度 5 月からスタートした。25 年度の記事投稿数は 74 件で、ブログに対する学外からのコメントもいくつかあった。
- ⑪ クリスマスコンサート＝カトリック教育センターと共催で、平成 25 年 12 月に実施した。
- ⑫ 新任教員として鎌田均講師を迎えた。本学赴任まで、アリゾナ大学図書館で日本研究司書として勤務しており、本学では、人間文化学科の「読書と情報の文化」領域の専門科目と司書科目を主に担当する。また、カトリック教員センター教員だった宮永泉教授、久野将健准教授、Sr. 中里郁子講師を学科教員として迎えた。3 名の教員は主に共通教育科目であるキリスト教関連の科目を担当するが、学科の専門科目や学年ごとのゼミにも担当者として加わった。

(2) 生活福祉文化学部生活福祉文化学科

- ① フレッシュマンセミナー＝4 月に新入生を対象に実施した。上級生リーダーが中心となり、様々なプログラムを企画・運営し、新入生相互及び上級生や教員との交流を深めた。
- ② 公開講座＝7 月 6 日（土）に「香木の魅力～香道と薫物～」をテーマとし講師に山田英夫氏（山田松香木店代表取締役社長）を迎え、学部主催の公開講座を実施した。（本講座は大学コンソーシアム京都：学生に開かれた「生涯学習講座」への提供講座でもある）（参加者 40 名）。
- ③ 家庭科教員免許課程を修了し、6 名の学生が教員免許を取得した。
- ④ 社会福祉援助技術現場実習報告会の開催＝平成 25 年 6 月、3・4 年次生対象に社会福祉士実習施設指導者及び職員・学生・教員による実習報告会を本学で開催し、25 年 12 月に精神保健福祉士実習指導者及び職員・学生・教員による実習報告会を本学で開催した。また、社会福祉援助技術現場実習報告集・精神保健福祉援助実習報告集を福祉系大学及び現場実習を行った福祉施設等に配布した。
- ⑤ 社会福祉士並びに精神保健福祉士国家試験＝同対策講座を開催。社会福祉士国家試験に 2 名が合格（16 名受験）、精神保健福祉士国家試験には 2 名が合格（3 名受験）した。
- ⑥ 介護職員初任者研修（旧、ホームヘルパー養成）講座＝全学部学生を対象に医療法人三幸会と提携して開催した。受講者全員（6 名）が修了試験に合格し、京都府知事認定介護職員初任者研修修了証を得た。
- ⑦ 京都総合福祉協会との連携＝本学と同協会との連携に関する協定書（平成 21 年 9 月 28 日締結）に基づき、生活福祉文化学部学生は同協会の福祉施設において実習を実施し、同協会の利用者は本学キャンパスにおいて花の水やり等の作業を行っている。
- ⑧ 保育士課程正課授業以外の取組み＝2 年次生の保育士養成課程オリエンテーションキャンプ、北山ふれあいセンターの知的障害児通園施設「ポッポ」との連携協力事業、保育士養成課程在籍生が一堂に会するイベントとして「スポーツナイト」、4 年間の学びの集大成を発表する機会としての卒業発表会など当初の事業計画どおり事業を実施

した。

- ⑨ 近大姫路教育連携プログラム＝本課程在籍学生が幼稚園教諭免許取得を可能とするために学校法人近畿大学弘徳学園と学校法人ノートルダム女学院との教育連携を継続させた。
- ⑩ 平成 17 年 4 月に開設した本課程では、26 年 3 月に 4 回目の卒業生を送り出した。うち保育士資格を生かした就職を希望した者は全員保育所等児童福祉施設に就職を果たしている。

(3) 心理学部心理学科

- ① 平成 25 年度入学者＝別掲「概括 (9)」における心理学科入学者 139 名の専攻別内訳は次のとおり。

現代心理専攻	学校心理専攻	臨床心理専攻
22 名	45 名	71 名 (内、留学生 1 名、) 編入学生 1 名

- ② 平成 25 年度卒業生＝別掲「概括 (10)」における心理学科卒業生 111 名の専攻別内訳は次のとおり。

	発達心理専攻	学校心理専攻	臨床心理専攻	計
25 年 9 月卒業生	—	1 名	3 名	4 名
26 年 3 月卒業生	12 名	40 名	55 名	107 名

- ③ 新カリキュラム＝1 年次必修の「心理学基礎演習 I・II」と、1 年次より履修可能な実践的授業「心理・教育フィールド研修 a」が開始された。
- ④ 卒業論文評価指標の策定＝卒業論文評価の客観化を行うため、評価指標を策定し、平成 26 年度の卒業論文の手引きに掲載した。
- ⑤ 資格取得状況＝平成 24 年度卒業生で 67 名の学生が、認定心理士資格を取得した。また、平成 25 年度卒業生で教育職員免許状授与者は、幼稚園教諭一種が 32 名、小学校教諭一種が 26 名であった (実数 37 名。そのうち司書教諭については取得見込み者が 4 名)。
- ⑥ 教員採用試験対策講習＝19 名 (心理学部 16 名) の受講申込みがあった。
- ⑦ アドミッションポリシー＝二年次編入学アドミッションポリシーを策定した。
- ⑧ パンフレット作成＝心理学部のオリジナルパンフレット、臨床心理専攻のパンフレットをそれぞれ改訂作成、また、広報室の協力により学校心理専攻の資格取得説明パンフレットも改訂作成した。
- ⑨ 心理学部オリジナルサイト＝コンテンツを見直し、全頁について更新作業を行った。また、学部行事・学生の様子や教員の研究活動を広く伝えるため教員ブログのページ

を開設した。

- ⑩ 入学後の学生支援＝キャンパスサポートの利用学生を心理学部でもサポートするため、心理学部独自に専任教員を中心としたサポート・チーム Cocoro. を結成し、平成 25 年度は新たに 2 名の学生に対して支援を行った。これにより、平成 25 年度は総数 12 名の学生に対して支援を行った。
- ⑪ 入学後の編入生支援＝編入生の学習・学生生活・就職進学を支援するため、心理学部専任教員を中心に関係部署の協力を得て、平成 25 年度の編入生 1 名に対してサポート・チーム Cocoro. を結成し支援を行った。これにより、平成 25 年度は総数 3 名の編入生に対して支援を行った。
- ⑫ フレッシュマンセミナー＝新入生全員を対象に 4 月に実施した。上級生リーダーと教員が様々なプログラムを企画し運営した。
- ⑬ 平成 25 年度心理学部公開講座＝10 月 20 日（日）に実施した（共催：心理学研究科、後援：京都市教育委員会及び京都新聞社）。「自信のないわたし」一学校で、家庭で、できる・できた・自分が好きと思える力を育てる」と題して心理学部教員 2 名が講演した（参加者 300 名）。
- ⑭ 心理学研究科及び心理臨床センターの連携のもと「自然と遊ぼう！」を 2 回開催した。

	日程	活動場所	参加者
第 1 回	6 月 9 日（日）	京都御苑（母と子の森）	28 家族（子ども 44 名、大人 36 名）
第 2 回	11 月 17 日（日）	本学「アリーナ」	36 家族（子ども 51 名、大人 37 名）

- ⑮ 心理学研究科とともに、研究紀要『プシュケー』第 13 号を刊行した。

2. 大学院

（1）人間文化研究科

1）3 専攻共通

研究指導計画書の作成＝平成 23 年度に策定された方式に基づき、指導教員による研究指導方針を院生に明示すべく、人間文化専攻に続いて応用英語専攻と生活福祉専攻において実施した。

2）人間文化研究科応用英語専攻

- ① カリキュラムの柔軟運用＝在籍者の研究上の志向を考慮して、カリキュラムを柔軟に運用した。まず、文学研究を志すも、創作に意欲を抱き、既に文学賞を授与された経験を有する学生には、平成 24 年度には、研究指導の傍ら創作論をインタラクティブに取り上げたが、平成 25 年度には、小説研究に力点を移すよう指導した。また、小説研究に勤しむ学生には、書物だけではなく、タブレット等の電子ガゼットを用いる方法により、従来では考えられない迅速な作品情報へのアクセス利用を指導した。とくに、スマート・フォンやタブレットを用い、PDF ファイル化された文献の場合、検索とほぼ

同時に参照することで、研究のスピードアップを図った。

- ② 学生の獲得＝平成 24 年度も英語教育、コミュニケーション、文化・文学、言語学の 4 分野の研究を目指す学生の獲得にさらに努力しており、変動する社会の様態に順応し、社会の発展に貢献でき、また、英語力を生かしてグローバルに活躍できる人材育成という方針は堅持しているが、学生獲得には難渋した。

3) 人間文化研究科人間文化専攻

- ① 新カリキュラムも 2 年目になり、実践面も重視した研究方法の指導が充実してきた。
- ② 研究計画及び研究指導計画書の作成・提示＝院生全員について研究計画を提出させ、それを受けて指導教員による研究指導計画書の作成・提示を行った。年度の早い時期に院生の研究に展望を持たせ、指導教員の方針を明示することがねらいである。
- ③ 公開講演会の開催及び文化の航跡ブックレットの発行＝略（人間文化学科に記載）
- ④ 平成 25 年 6 月 11 日に国立チュニジア・マンヌーバ大学のタルシューナ名誉教授を講師としてお迎えし、鷺見教授がコーディネーターとして、院生対象の「研究方法論・国際ワークショップ」を実施した。4 名の院生が出席し、鷺見教授のアラビア語－日本語通訳を介し、タルシューナ教授の研究方法論を学んだほか、各院生による各自の研究についての発表を行い、タルシューナ教授よりコメントをいただくなど、研究の交流をはかった。

4) 人間文化研究科生活福祉文化専攻

- ① 専攻主催公開講座＝平成 25 年 11 月 16 日に実施。（参加者 43 名）。講演者は村田久行特任教授、講演タイトルは「認知症高齢者への対応とスピリチュアルケア」。
- ② 広報活動＝専攻独自の「大学院ガイド」を作成し、専攻全体の方針を始め担当教員の研究領域の説明や専攻での学びについて解説した。また、同窓会に向けたリカレント教育の広報やホームページでの広報に対し反応も多く効果がみられた。さらに、株式会社リクルートが提供する大学&大学院.net 上での広報活動を展開した。

(2) 心理学研究科

- ① 平成 25 年度入学者＝別掲「概括（9）」における心理学研究科入学者 10 名の専攻別内訳は次のとおり。

発達・学校心理学専攻	臨床心理学専攻	心理学専攻
2 名 (内、一般名 1、学内 1 名)	8 名 (内、一般 2 名、社会人 2 名、学内 2 名、学内特別推薦 2 名)	—

- ② 平成 25 年度修了者＝別掲「概括（10）」における心理学研究科修了生 11 名の専攻別内

訳は次のとおり。

	発達・学校心理学専攻	臨床心理学専攻	心理学専攻	計
25年9月修了者	—	—	—	—
26年3月修了者	1名	10名	—	11名

- ③ 広報活動＝効果的な広報を目指し、進学情報媒体「大学&大学院.net」に心理学研究科の情報を掲載した。本研究科ページ・ビューへのアクセス、本学ホームページへのリンク、資料請求のいずれも、前年度本研究科実績を上回る（120%超えの増数）反響を得た。大学院説明会では、院生スタディールーム見学や院生による相談窓口を作り、研究の様子や教育内容をより受験生に近い視点で伝える工夫をした。
- ④ 修士論文評価指標の策定＝修士論文評価の客観化を行うため、評価指標を策定し、平成26年度の論文作成の手引きに掲載した。
- ⑤ 博士後期課程＝「第2次大学院教育振興施策要綱」等を踏まえ、学位授与の円滑化に向けて、博士論文の審査方法を再検討し、博士論文に関する内規等を整備した。
- ⑥ 資格取得状況＝平成25年度の資格取得状況は、臨床心理士5名合格、臨床発達心理士2名合格、学校心理士補1名合格であった。
- ⑦ 公開講座＝10月20日（日）に実施した。（詳細は、心理学部に記載）
- ⑧ 「こがもクラブ」及び「ノートルダム遊びプロジェクト2013」の実施＝発達・学校心理学専攻の教員を中心に、地域の乳幼児と親のための子育て教室「こがもクラブ」第11期を年間20回実施した。
（「ノートルダム遊びプロジェクト2013」詳細は、心理学部に記載）
- ⑨ 大学院特別講義＝外部講師により、次のとおり1回実施した。

	日程	講師及び講義テーマ	受講者
第1回	平成25年 11月29日（金）	坂井新氏 にじクリニック・臨床心理士 「能楽と心理療法－何事かと何者かの到来する “あわいの場”－」	院生・研修員 18名

- ⑩ 京都府ひきこもり支援事業の一環として、京都府よりポータルサイトを利用したメールによる相談事業の委託を受け、臨床心理学専攻の教員を中心に事業を実施した。平成25年度は39件の新規相談があり、延べ123回の相談を実施した。
- ⑪ 心理学部とともに、研究紀要『プシユケー』第13号を刊行した。

4. 各センター

(1) 図書館情報センター

1) 研究・情報推進課

① 第2期認証評価受審準備

例年の自己点検・評価報告書の作成に加え、FD・点検評価委員会の事務局として、平成

27年度の認証評価受審に向けた準備を行った。おもな内容としては、自己点検・評価報告書の様式や記載内容の改定、「点検・評価報告書」執筆説明会（2013（平成25）年6月14日）の実施、認証評価ワーキングの開催などが挙げられる。

② 教員データベースの改訂

認証評価受審を見据えて、本学教員の教育・研究業績等を掲載している教員データベースの内容を改訂した。

③ 授業評価アンケートの実施

学部においては、「学生による授業評価アンケート」を前期は、2013（平成25）年7月2日(火)～7月29日(月)、後期は、2013（平成25）12月12日(木)～2014（平成26）年1月29日(水)に実施した。実施科目数は、年間894科目（履修登録者数延べ28,301件）、アンケート回答数は延べ21,346件（回収率75.4%）であった。各授業担当教員はアンケートの集計結果を踏まえて、結果に対する所見、改善に向けた今後の課題について学生へフィードバックを行い学内限定でWeb公開した。大学院生には教育評価アンケートを後期（2013（平成25）年12月12日(木)～2014（平成26）年1月29日(水)）に実施した。在籍者数は38名、回答数は延べ33名（回収率86.8%）であった。集計結果は、「2013（平成25）年度FD報告書」に掲載し、大学のWebページにて公表する。

④ FD研修会の開催

下記の通りFD研修会を実施した。

日時	内 容		コーディネーター・講師	出席者数
	実施形態	テーマ		
6月3日(月) 17:00～18:00	参加教員による ディスカッション	講義資料改善のためのワークショップ	コーディネーター 心理学部 廣瀬 直哉 教授	7
6月10日(月) 17:30～18:30	実践発表と ディスカッション	主体性を引き出す体験的な学びとしてのフィールド実習	コーディネーター 心理学部 菅井 啓之 教授	9
6月12日(水) 17:00～18:00	教員による グループ ディスカッション	卒業論文の指導について	コーディネーター 生活福祉文化学部 三好 明夫 准教授	20
6月13日(木) 17:00～18:30	講演	学生を引き込む教授法 ～動機づけとアクティブラーニングを中心に	講師 名古屋大学 中井 俊樹准教授 コーディネーター 人間文化学部 平野 美保 講師	27
参加人員（のべ数）			計	63

⑤ FD活動全学教員研修会の開催

2014（平成26）年3月5日に「全学教員研修会」を開催し、専任教員計53名が出席した。参加者が事前に選択した「学修時間の確保」、「授業評価アンケート」、「授業内容の理解」、「授業内容の興味関心」、「授業中の私語」、「教員のプレゼンテーション」のテーマごとに、3～5人のグループでディスカッションを行い、各グループよりディスカッションの

内容の発表を行った。

⑥ オープンクラスの実施

前後期各2週間のオープンクラス・ウィークを実施した。オープンクラス・ウィーク期間中は、原則として全ての授業を、本学の教職員と学生を対象に公開した。授業参観者から提出されたコメントシートの内容は、授業担当教員へ伝えられた。

2013（平成25）年度「オープンクラス」実施状況

オープンクラス・ウィーク実施期間	のべ参観者数	参観者コメントシート提出数
6月17日（月）～6月29日（土）	69	57
11月18日（月）～11月30日（土）	18	18

⑦ 研究紀要の発行

『京都ノートルダム女子大学研究紀要』第44号を2014（平成26）年3月30日付で発行した。掲載内容は「総説」1篇「学術論文」8篇である。冊子での配布のほか、本学機関リポジトリで国内外に広く公開している。

⑧ 科学研究費助成事業

基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究の2013（平成25）年度の申請数は28件、新規採択件数6件であり、継続研究課題と合わせた研究代表者数は19人となった。研究成果公開促進費（学術図書）の採択研究課題1件とあわせた研究経費は直接経費17,900千円（前年17,300千円）、間接経費5,070千円（前年5,190千円）となり、間接経費の額は前年対比97.7%であった。

⑨ 学内研究助成制度

年間計10件（個人研究7件、国外研修助成(短期)3件）、交付総額3,520,732円の研究支援を実施した。

⑩ 研究プロジェクト発表会の開催

2014（平成26）年2月開催し、前年度の学内研究助成に採択された研究プロジェクト6件について研究成果の発表が行われた。

⑪ 研究倫理活動

研究倫理審査委員会の事務局として、研究倫理審査が円滑に行われるよう審査の準備などの作業を行った。なお、2013（平成25）年度の申請件数は新規申請36件、変更申請5件であった。

⑫ ことばの研究会

「ことばの研究会」事務局として、研究会を3回開催した。また、「ことばの研究会」の研究誌『言語文化研究』第4号を電子出版にて発行した。

⑬ 公開講座

2013（平成25）年度まで各部局で経常していた公開講座予算を、2014（平成26）年度は研究情報推進課にて取りまとめて計上した。これに伴い、2014（平成26）年度は図書館情報センター委員会において講座の内容等を検討する準備を始めた。

⑭ 「2012年度 学生満足度調査」結果と改善の計画の公表

2012（平成 24）年度に実施した学生満足度調査の結果を受け、各学部・学科および事務局において学生の要望を検討し、改善計画を立てた。この改善計画を大学 Web ページに公開した。

2) 図書館事務室

- ① 平成 26 年 2 月 7 日から 3 月 31 日まで臨時休館とし、新ユージニア館へ移転作業を行い、平成 26 年 4 月 1 日から無事に開館することができた。
- ② 図書館機能の強化について
＝別掲「概括（6）図書館機能の強化」のとおり。
- ③ 文部科学省補助金平成 25 年度研究設備整備計画特定図書として「ケニコット聖書」「ビートルズ研究コレクション」の 2 件の採択を受け、外部資金を利用して研究環境の改善に努めている。
- ④ 元副学長蒔苗暢夫教授の旧蔵の一部を「蒔苗文庫」として受入れ整理した。

3) システム管理課

① 新ユージニア館 AV・ICT 設備の導入

新ユージニア館 AV・ICT 設備については、キャンパス整備委員会において仕様を審議のうえ、競争見積合わせを実施し導入した。内容は、全教室にプロジェクタ等の情報提示装置を設置、館内全域を網羅する無線 LAN の環境整備代表例である。

これらの設備導入に当たっては、機器関連の人的コスト（貸出、設置）削減や利用者が初見で簡単に操作できるようグラフィカルで直感的なインターフェース装備など仕様策定の段階から特に配慮した。

なお、本事業は文部科学省の補助金対象事業「平成 25 年度 ICT 活用推進事業」として実施したものであり、総事業費 169,050,000 円で補助対象事業経費が 107,894,220 円、補助金額は 53,947,000 円である。

② WindowsXP から Windows7 へのバージョンアップ

2014 年 4 月 9 日でメーカーサポートが終了した Windows XP がインストールされた PC の OS を Windows 7 にバージョンアップを実施し、PC の基本ソフトバージョンアップにより、先の動作環境の安定化を図った。対象機器は 52 台。

③ 管理施設の移転

北山キャンパス整備事業の一環で全サーバ、全情報演習室を新ユージニア館の各所に移転した。

④ 新ユージニア館編集工房の情報教育環境を構築

設備構成や基本仕様については、人間文化学科との協議を行い、キャンパス整備委員会

で確認を得て、マルチメディアの成果物を作成、展示できる環境を構築した。本学では初となる全クライアントが Mac の演習室となった。

本事業は文部科学省の補助金対象事業「平成 24 年度教育基盤整備補助金事業」として実施した。総事業費 9,812,040 円、補助対象事業経費 7,786,485 円、補助金額は 3,893,000 円である。

⑤ ユージニア館 2 階映像編集室の情報演習室化

学生より自習用 PC が不足しているとの意見があったため、保護者会からの予算を確保しノート PC12 台を増設し、自習用演習室として供用開始した。

⑥ 情報セキュリティポリシーの策定

本学の情報セキュリティの基本方針を学内外に提示するため、情報セキュリティポリシーを策定し公開した。

⑦ 平成 26 年度新入生向け PC 優待販売の実施

新入生向けに特別装備として 4 年間の保証を付加したノート PC の優待販売を実施した。東芝情報機器株式会社、ソニーマーケティング株式会社、パナソニックシステムワークス株式会社の 3 社がこの優待販売幹旋に参加した。

(2) キャリアセンター

1) キャリア教育

平成 25 年度は平成 24 年度に採択された文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」が 2 年目を迎え、連携している滋京奈 15 大学のキャリア教育の内容を鑑みキャリア教育プログラムの充実化を図ってきた。具体的には次の通りである。

① キャリア形成ゼミの少人数化と単位の適正化

「キャリア形成カリキュラム」の実践科目に位置付ける「キャリア形成ゼミ」を、多様な連携先と本学 4 人の専任教員により、7 つのゼミとして開講した。平成 24 年度は 90 名という学生が受講し、1 ゼミが 20 名近くになるゼミがあったが、学生や連携先企業から少人数制を希望する声が寄せられ、行き届いた指導をするためにも 1 ゼミ 10 人未満という制限を設けた。結果として 7 ゼミ 39 名でのスタートとなった。

またゼミによる活動内容にばらつきがみられたため、平成 25 年度にはゼミの活動内容が 2 単位に相当するかどうかを 1 月の成果発表会の前に報告し、課題発見から議論、検討、企画、実施までができているのかをキャリアセンター所長及び専任教員が事前に確認する「成果確認会」を実施した。その結果、成果発表会の前に活動に内容の確認ができ、その内容について指摘できたことで全体の活動内容や発表内容のレベルを一定以上に保つことができた。

最後の変更点として、キャリア形成ゼミにより積極的に学生がかかわるために、1 月の成果確認会の企画運営を行う「イベントプランナーゼミ」を新設し、ポスターの作成からイベントの企画立案、実施等までを行った。この結果、1 月の成果発表会は学生の積極的な関

与が目に見える形となり、連携先の他大学からも高い評価を得ることができた。

② キャリア自己評価システムの運用等キャリア教育の基盤整備

学生が自覚的、主体的にキャリア形成をすすめるためのツールであるキャリア自己評価システム（学生カルテ、通称「キャリア庵」）は平成 24 年度にその内容を整備し、全学化した。平成 25 年度も 4 月のオリエンテーション時等で説明を行い、正課授業の受講やセンター主催のガイダンスへの参加を促した。またキャリア形成ゼミの内容などを HP 上で掲載し、学生や他大学への周知を図った。

2) 就職・ガイダンス、企業セミナーの実施

3 年次生に対しては、就職・キャリアガイダンスを平成 25 年度 41 回実施した。特に平成 25 年度は通常の水曜日夜方開催に加え、金曜日に就活力アップ特別講座を平成 25 年 10 月より基礎学力試験（SPI）対策やグループ面接対策を 15 回開催。うち本学学生の弱点である（SPI）対策講座はシリーズで 8 回実施するなど筆記試験対策を強化した。

その他、3 年次生 12 月から翌年 2 月にかけて個別に学内企業説明会（参加企業 32 社）を実施し、学生が多種多様な企業について情報を得、業界について理解できるよう努めた。

4 年次生に対しては、就職内定がひと段落した 5 月から個別の学内企業セミナー（参加企業 11 社）を開催したほか就活総合セミナー「オールインワンセミナー」3 回シリーズを前期と後期に 1 セットずつ、学内合同企業説明会、学内未公開求人フェアをそれぞれ 1 回ずつ実施した。またインターンとして働きながら就職を目指すフレッシュキャリア制度の登録説明会も開催。これらと並行して就職活動状況を把握し、個別相談、求人紹介等、卒業直前までフォローアップを行った。

3) インターンシッププログラムの実施

インターンシップ受入れ先として 8 社と覚書を交わし、13 名の学生を派遣。また個人でインターンシップ先を開拓した学生 2 名とともに 15 名の学生がセンター正課科目であるインターンシップを修了した。

4) 企業訪問バスツアーの実施

2 年次生対象に働く現場を知るための企業訪問バスツアーを実施。参加学生 17 名、京都市内の 3 社を訪問した。

5) 医療事務資格試験対策講座の実施

医療事務を志す学生対象に「医療事務実務能力認定試験対策講座」を全 11 回のコースで実施。16 名の学生が受講し、うち 13 名が認定試験に臨んだ。結果は 5 月中旬に発表予定。

6) 就職内定率

平成 26 年 3 月末時点で、92.3%となった（平成 25 年 3 月末時点は 88.2%）。

(3) カトリック教育センター

1) 地域社会に向けての講演会と公開講座の開催：

① 平成 25 年 5 月 24 日、Fr.アルフォンス・デーケン（上智大学名誉教授、イエズス会司

祭) 講演会「死にまさるいのち—希望への道—」開催。

- ② 10月初めから11月末にかけて土曜公開講座「今を生きるためにキリスト教の思想・文化にふれる」を6回10講話(1講話60分)開催した。本講座は平成22年度より、「京の府民大学」に参加し、京都新聞社の後援を得て実施している。
 - 2) 紀要『マラナタ』第21号刊行：講演1本と論文3本を収録
 - 3) 大学の行事への協力
- ① 入学式および卒業式での聖体賛美と祝福式
- ② 物故者追悼ミサ(11月13日)
 - 4) 月例ミサ(第3火曜、司式は顧問のFr.米田彰男)
 - 5) キャンパスミニストリー室主催「キリスト教サークル」開催：(4サークル実施)
 - 6) 資料収集
 - 7) 「音楽個人レッスン」(通年)主催
 - 8) その他：
 - ① 第26回日本カトリック大学キリスト教文化研究所連絡協議会および第21回京都宗教系大学宗教部懇話会への所員の参加
 - ② ノートルダム・スピリット読書会に協力

(4) 心理臨床センター

1) 心理相談室

- ① 心理相談等＝一般外来者及び法人設置校の関係者に対する心理相談やアセスメントを行った。新規相談件数61件(前年度62件)、延べ相談件数1,508件(同1,703件)、心理アセスメント60件(同65件)と、新規相談および心理アセスメントの受理件数ともに前年度と同程度であり、特に前年度に増加した心理アセスメントは、前年度とほぼ横這いであり件数が多い状況にある。
- ② コンサルテーション・カンファレンス等＝法人設置校及び外部教育機関へのコンサルテーションを行った。特に、法人設置校については、各校のスクールカウンセラーや保健室スタッフと適宜、連絡やミーティングを行い、定期的なカンファレンスも実施するなどして、児童生徒及び保護者のためのより適切な支援に向けて、教職員間で協力体制を取っている。個別ケースに関するコンサルテーション件数は10件であった。
- ③ 地域連携＝京都市発達障害者支援センター「かがやき」との連携覚書に基づき、本学教員が京都市発達障害者支援センターに出向いて研修(9月)を行ったほか、利用者の個別事例においても紹介・サポートを継続的に実施した。
- ④ 紀要の発行＝「心理臨床センター心理相談室紀要 第10号」を発行した。
- ⑤ 学会・研修会等への参加＝心理相談室職員はその質の向上を図るため、心理臨床学会のほか、対人関係精神分析セミナー、統合的心理療法講座などの研修会に積極的に参加した。

2) 発達相談室

- ① 子育て支援教室の開催等＝集団プログラムである「子育て支援教室」（こがもクラブ）と個別相談事業を行った。こがもクラブは年間 20 回開催（参加者は延 182 名）し、20 回のプログラムの開始前と後に 1 回ずつ親の個別相談、さらに 26 年 2 月にビデオ視聴会も行った。個別相談事業では発達相談と心理アセスメントを行った（相談件数は延 1 件）。
- ② こがもクラブ特別プログラムの開催＝こがもクラブ参加者及び修了者のみならず、さらに、地域社会から広く一般の親子に参加を呼びかけて、こがもクラブ特別プログラム「ノートルダム遊びプロジェクト 2013」を心理学部及び心理学研究科との共催により 2 回実施した。（詳細については、心理学部に記載）
- ③ 系列小学校において、学習支援を必要とする児童の指導に関するミーティングに参加し（5 月、10 月、2 月）助言等の技術支援を行った。

3) 学生相談室

- ① 心理相談等＝本学学生及びその保護者に対する心理相談やアセスメントを実施。個別相談人数は延べ 957 名（うち保護者 76 名）、グループワーク（対人不安が強く、つながる力の弱い学生へ向けたグループでの取組）は、18 回実施（延 33 人参加）した。
- ② コンサルテーション実施＝教職員への学生援助に関するコンサルテーションの件数は 167 件（2011 年度比約 1.7 倍）。キャンパス・サポートに関する件数は 22 件（2011 年度比約 2.8 倍）であった。学生相談室内のサポートだけでなく、担任との連携や大学全体での支援が必要な学生が年々増加傾向である。医療や福祉などの学外機関との連携も行い、昨年より連携している「京都障害者生活・就労支援センター」で今年度も 3 名の学生と同行して相談を受けた。その他、通院中の病院や施設との連携も行い、述べ件数は 9 件であった。
- ③ 健康診断時スクリーニング＝大学での適応が上手くいかない、あるいは療学支援が必要な学生など新入学生へのメンタル面の支援として、早期発見・早期介入を目的に健康診断時に新入学生全員にスクリーニングを実施した。この取組は、大学入学時の不適応や引きこもりなどの予防ネットとなっていることが期待される。
- ④ 研修会の開催＝教職員への学生援助に関する研修会をつぎのとおり 2 回開催を予定した。第 2 回は講師の体調不良のため未実施となったため開催回数は 1 回であった。

	講師	演題
第 1 回	岡本クリニック 室長精神科医 岡本慶子	「大学生によくある病気 統合失調症の基礎知識」
第 2 回	本学 生活福祉文化学部 佐藤 純 准教授（未実施）	面接体験によるロールプレイ 「学生の気持ちを理解する工夫について」（未実施）

- ⑤「関西障害学生支援担当者懇談会」や京都市発達障害者支援センターかがやき主催の「障害のある大学生支援のための勉強会」に参加し、学生相談室相談員の質の向上と共に地域機関との連携強化を図った。

Ⅲ. 管理運営

1. 事務局長直轄

(1) 大学改組準備室

- ① 学部学科の改組計画について＝別掲「改組計画について」のとおり。

(2) 広報室

- ① 高校訪問の強化＝5～7月の3ヵ月間、教職員による高校訪問を実施し、重点校として、近畿地区172校と近畿地区以外の私立高35校を合わせた207校を訪問した。その結果を数値で見ると、受験者が出た高校数は前年度より26校少ない129校(62.3%)であり、人数的には前年度より9名多い376名が受験した。当初の目標として「前年度＋1名の受験者数増」をめざしたが目標数値には及ばない結果であった。
- ② 費用対効果の高い進学媒体の精選と活用＝効果検証が難しい媒体(新聞の連合広告、交通広告など)を精選し、前年度資料請求者数が高い媒体を中心に夏休み前までの高校生への早期接触を重点化した。その結果、平成25年度の4～7月度の接触者数累計は3046名となった(前年比103.1%)。
- ③ 訴求力の高い刊行物制作と効果的な活用＝オープンキャンパスや入試日程に合わせて大学案内、入試要項、ダイレクトメールなどを制作し有効活用したことで、高校生との有効接触の頻度をあげるように努めた。
- ④ 学生募集専用入試サイトの新規開発＝公式ホームページは「大学広報と入試広報」、「学内外向けの情報」が混在し、本学志望者の利便性に課題があったため、新たに入試広報専用サイト(「受験生応援サイト「Ribbon WEB」)を構築し、平成25年度より運用を開始した。
- ⑤ オープンキャンパスの改革による参加者の増加＝各回ごとに種々の工夫をこらしたことにより、年間総参加者数は1,574名と前年度より163名増(対前年111.6%)となった。
- ⑥ 進学説明会等による潜在的本学志望者の掘り起こし＝本学の特長を伝えられる「学外進学ガイダンス(会場型)」には、オープンキャンパスへの参加促進を主目的として、4月～7月に重点的に参画した。
- ⑦ 高校生との個別接触機会の拡充＝オープンキャンパスへの動員を兼ねた高校別バスツアーや「個別入試相談会」の実施(11月から1月の間で3回)、教職員の休日出勤による大学見学への対応等を行った。
- ⑧ GMS(学生確保マーケティングシステム)による広報戦略の深化＝平成24年度より導入しているGMSでは、接触者の「人数」以外に、「地域別」「高校別」「学年別」「接触媒体

別」などの詳細データを随時、把握できるため、接触から受験までの一貫した分析が可能になり、データに基づく効果的で効率的な広報へと深化させつつある。

- ⑨ メディア各社との関係強化による一般メディアの有効活用＝積極的にプレスリリースを発信（本年度 15 件）する際にできる限り記者クラブに持参し関係構築の強化を図ると共にテレビ・ラジオ等の媒体にも可能な範囲で対応強化に努めた。

2. 総務部

(1) 総務課

1) 事務組織の改編等

事務組織機能を以下のとおり改編した。

① 平成 25 年 5 月 1 日付

- ・学長室を廃止し、同室の業務を総務部ならびに教務部に振り分けた。
- ・総務課、教務学事課、学生課、医務室等で編成していた「キャンパスサポートチーム」の業務を学生課の下に一元化し「キャンパスサポート推進室」を設置。
- ・教務学事課を「教務課」と「学事課」に分け、学生サービスの向上を図り、業務所掌を明確にした。

また、教学部門を所掌する学事課の下に「連携推進室」を設置して、高大連携、産学間連携等に対応する組織とした。

- ・学術情報センターを「図書館情報センター」に改称、館長を置くとともに、本学で開催する公開講座等を一元的に扱うこととした。

② 平成 25 年 9 月 1 日付

- ・事務局に「大学改組準備室」を設置し、大学改組に関する諸業務を担うこととした。
- ・図書館情報センターの下に、総務部企画調整課を改称した「研究・情報推進課」を配置した。

また、図書館情報センター事務部長を置き、センターの強化を図った。

2) 人事制度の整備

平成 23 年度より 3 年計画で実施した「職員研修」が最終年度を迎え、人事考課制度の理解と内容向上を目標とした研修が行われた。

3) 国際戦略担当副学長の推薦

＝別掲「概括（5）副学長の推薦について」のとおり。

(2) 経理課

- ① 平成 26 年度予算編成＝別掲「概括 学内予算編成について」のとおり。

- ② 平成 25 年度補正予算＝例年通り、9 月までの実績及び 10 月以降の予算を明示し作成した。

- ③ 日常業務＝入金管理業務、伝票入力業務、立替経費・交通費の振込業務等の日常業務

については、前年より特に大きな変更はなかった。

- ④ 予算管理業務及び決算業務＝予算管理については、簡易な方法であるが、各部署においても予算執行状況を確認できるシステムを導入した。平成 24 年度決算において北山キャンパス総合整備計画関係の内、旧ユージニア館の除却処理を行った。
- ⑤ 収支計画表の作成＝法人本部の依頼により、北山キャンパス総合整備計画における資金計画において、一部資金を借入すると仮定した 10 年間の収支計画表を作成した。また、平成 26 年度が赤字予算となる厳しい現状を把握するため、平成 26 年度より 3 か年の収支計画表を作成した。
- ⑥ 研修会への参加＝「大学経理部課長相当者研修会」（年 1 回）に 1 名、及び「京都地区私立大学経理担当者研究会」（年 2 回）に各回 2 名それぞれ参加し、他大学との意見交換し、また事例を参照した。
- ⑦ 創立 50 周年記念事業募金業務＝前年に引続き、募金依頼及び入金管理業務等を担当した。

（3）施設課

1）北山キャンパス整備計画

- ① 北山キャンパス総合整備事業の一環である新ユージニア館が完成した。平成 26 年 4 月には新ユージニア館が授業可能となり、平成 26 年 2 月 28 日に新ユージニア館完成引渡式が執り行われ、4 月 1 日開設を目指しソフィア館にある図書館機能を移転させた。
- ② 新ユージニア館内で新食堂を運営することから、機能従来の食堂運営を見直し、先ず、運営業者数社からプレゼンを受け、現地調査を経て、食堂運営会社を決定した。また、4 F には京都の四季を楽しめる展望可能なカフェテリアを設置することから、軽食関係を充実させた。
- ③ 自動販売機の設置業者の販売手数料を見直すため、従来の設置業者 2 社から、1 業者増やし、販売企画書を提出依頼し、競争意識を持たせた。その結果、従来提示されていた販売手数料がアップする提案があった。2 年間はこの体制で臨み、以後再検討する。
- ④ ソフィア館の改修工事に伴い、平成 26 年 3 月には、ユージニア館 2 階教員研究室間仕切り改修後にソフィア館教員研究室などを移転させた。
- ⑤ 平成 23 年度から京都工芸繊維大学敷地内に本学の仮校舎としてノートルダム館を授業教室として使用していたが、平成 25 年度末をもって、その役割を終了したので、京都工芸繊維大学と建物無償譲渡契約を締結し、設置していた機器・備品・什器類については、有償譲渡契約書を締結した。なお、平成 26 年 4 月には京都工芸繊維大学ノートルダム館前において譲渡式を実施し、マスコミ（京都新聞社や KBS 京都）にも取り上げられた。
- ⑥ 構外にあるマーガレット寮は老朽化が進んでおり、至急に対応しなくても支障はない

が、必ず対応しなければならない修理等が必要となるため、毎月 1 回の設備点検・修理を実施した。

(4) 入試課

1) 入学試験の改革

- ① 地方会場の拡充＝関東地方からの募集強化のため、従来の公募制推薦入学試験 A 日程に加えて、一般入学試験Ⅱ期において東京会場を設置した。受験生数は公募制推薦入学試験が 1 名、一般入学試験Ⅱ期が 3 名、そのうち、一般入学試験Ⅱ期で 1 名が入学した。
- ② 被災者特別支援制度の実施＝平成 23 年度より「東日本大震災被災者特別支援制度」及び「台風等自然災害被災者特別支援制度」を、24 年度より「東日本大震災被災者特別支援制度（みちのく未来基金支援制度）」を実施。平成 26 年度入学試験（25 年度実施）において、「東日本大震災被災者特別支援制度」を利用した出願者は 1 名、そのうち 1 名が入学した。
- ③ 特待生制度の実施＝一般入学試験及び大学入試センター試験利用入学試験における合格者に対して、「特待生（成績優秀者に対し入学金を免除する）」および「特別特待生（成績優秀者に初年時納入金を免除する）」制度を引き続き実施した。
スカラシップ選考Ⅱ（既に本学への入学手続きが完了したものが対象）では、一般入学試験Ⅰ期で 24 名（前年度 19 名）、大学入試センター試験利用入学試験 A 日程で 3 名（前年度 2 名）の申し込みがあり、そのうち 1 名が特別特待生に該当した（該当者は指定校推薦入学試験の合格者）。
- ④ 二年次編入学＝編入学生確保のため、二年次編入学者を募集した。志願者は得られなかった。

2) 入試結果

- ① 平成 26 年度入学試験（25 年度実施）の特徴＝「グローバル英語コース」を設置した人間文化学部英語英文学科への志願者が増加（今年度 236 名、昨年度 138 名、前年度比 171.0%）し、入学者数は 103 名（前年度 62 名、前年度比 166.1%）であった。心理学部において入学者が減少（前年度比 76.8%）したが、大学全体では 10 名の増加（前年度比 103.1%）がみられた。

3. 教務部（5 月 1 日から教務学事課が教務課と学事課に分割された。）

(1) 教務課

- ① 授業実施・成績処理・卒業判定関係＝大きな問題なく円滑に終えた。
- ② カリキュラム変更関係＝英語英文学科のグローバル英語コース設置に伴うカリキュラムの大規模変更に対応し、学則改正や学生便覧改訂、システム設定変更等に係る業務を行った。コースナンバリング（科目を分類し番号を振ることで学修の段階や順序等を表し教育課程の体系性を明示する仕組み）を平成 27 年度から導入することを想定し、

教務委員会に適宜情報提供するとともに、教務事務システムにおける対応等について検討を行った。

- ③ 学部横断型ライフキャリアプログラムの開始＝各学部学科の枠を超えた横断的な履修により学生のライフキャリア形成を促す「ホスピタリティプログラム」「子ども未来プログラム」が平成 25 年度から開設されたことに伴い、学生便覧・履修登録の手引きによる周知等の対応を行った。
- ④ 規程の改正＝学位規則（昭和 28 年文部省令第 9 号）の一部改正を受け、本学大学院学位規程の関係部分を改正し、博士の学位を授与した際の論文および審査結果等の公表義務について規定した。公表は本学の学術リポジトリにより行う。
- ⑤ 休退学等の未然防止＝近年、休退学や除籍が増加傾向にあることから、授業開始後 5 回のうち 3 回以上欠席している学生を抽出し指導担当教員からの声掛けを促す、GPA 値が低い成績不振者を教授会に報告する等、未然防止のための取り組みを行った。
- ⑥ 学生便覧・シラバス・学生手帳の作成＝学生の声を反映させて「学生手帳」を改良するなど充実を図った。
- ⑦ 京都工芸繊維大学キャンパス・ノートルダム館での授業実施＝3 年目となり負担感も増してきたことから、教室配当の工夫等で工織キャンパスでの授業実施を原則週 3 日のみとし、移動や事務室駐在等に係るコストを削減した。
- ⑧ 授業において特別な支援を要する学生への対応＝キャンパスサポート申込者等に対して、教員への配慮依頼文書の作成・配付その他の支援を行った。
- ⑨ 単位互換関係＝補助事業としての「大学教育充実のための戦略的連携推進プログラム」は平成 23 年度で終了したが、協定は継続しており、京都工芸繊維大学を中心とする 4 大学間の単位互換等を引続き行った。
- ⑩ 課程認定関係＝カリキュラム変更に伴う教職課程等の変更に係る届出業務を行った。
- ⑪ 教員免許更新講習の実施＝適度な人数の受講者（定員に対して 67.1%）を得て好評のうちに終えた。
- ⑫ 大学改組準備室と連携し、設置認可および課程認定に係る事務相談・事前相談のための調整・書類作成等の業務を行った。また、改組に伴うカリキュラムの大幅変更を想定し、システム運用の検討や規程整備の準備等を行った。

（2）学事課（連携推進室・司書課程事務室・社会福祉相談室）

- ① 各学部学科・研究科会議の資料準備等の業務、各学科等予算の執行、ゼミ分属・卒業研究・修士論文関係業務を引き続き行うなど、学部学科等の支援に取り組んだ。
- ② 学生の履修指導支援、各種資格取得関係の申請手続き、各検定関係の受付から結果返却等の支援、レポート等提出物の管理を行い学生支援に取り組んだ。
- ③ 教員の公募担当窓口として、英語英文学科 2 名、生活福祉文化学科 2 名、心理学科 3 名の教員採用関係事務（平成 26 年度継続含む）を行った。

- ④ 全教員対象に授業評価アンケートを6月と12月に担当教員ごとに分けてメールボックスへ配布、受取簿で確認し回収業務を行った。
- ⑤ 共通教育科目関係の授業支援として、1年次必修「ノートルダム学Ⅰ（前期）・Ⅱ（後期）」及び4年次必修「ノートルダム学Ⅲ（通年集中）」の授業実施・運営の支援を行った。また、平成25年度新設科目「ホスピタリティ京都」及び「女性の子育てとライフキャリア」授業実施・運営の支援を行い、各科目における特別講師招聘等については、就業力GPによる資金を活用した。
- ⑥ 社会福祉相談室は、生活福祉文化学部学生対象の保育士養成課程、社会福祉資格、精神保健福祉士資格に係る各実習の手続き等の支援を行った。

	2次生	3年次	4年次	合計
保育実習	26	24	8	58
社会福祉援助技術現場実習	—	21	—	21
精神保健福祉援助実習	—	—	3	3

- ⑦ 司書課程事務室は、新学期に司書課程オリエンテーションの準備、図書館司書資格科目（非常勤講師）の教材準備補助、読書プログラム実習・製本講習会の補助支援、「司書・司書教諭課程ニューズレター 本の扉」の発行準備および関係機関への送付をした。
- ⑧ 入学前教育は、2月中旬にノートルダム女学院高等学校と京都明德高等学校の生徒（31名）を対象に、3日間の入学前教育講座を実施した。また、各学科の入学前教育課題を234名に郵送した結果、課題の返送率は94%であった。
- ⑨ 京都明德高等学校の生徒（20名）を本学の講義等を3日間体験する大学体験入学として受け入れて高大連携を深めた。
- ⑩ 京都府立医科大学との包括協定に基づく「小児医療ボランティア養成講座」基礎講座及び実践講座の関係業務を支援した。また、京都工芸繊維大学と「KIND日本語教室」の実施に関する覚書を締結し、京都工芸繊維大学に在籍する外国人留学生を対象に日本語教室の実施を広報すると共に、全10回の出席者に対して修了証の授与等の支援を行った。
- ⑪ 学校法人京都北カトリック学園と幼大連携に関する協定を締結した。これに基づき、同学園が運営する幼稚園において、本学の学生がデザインした園児の新しい制服が採用された。
- ⑫ その他の連携事業については、京都府教育委員会との包括協定に基づき委託を受けて「京都府大学委託研修講座」4講座（受講者数172名）の実施・運営の支援を行った。また、京都創生PR事業「京都の大学による特別講座」に参画した。

（3）国際教育課

- ① 特定目的海外研修の実施＝平成25年度は計5研修を開講し計55名が参加し

た。英語海外研修Ⅱ（英国）15名、英語海外研修Ⅳ（オーストラリア）9名、食文化海外研修（ドイツ・フランス）13名、文学文化海外研修（イギリス・フランス）13名、韓国語海外研修（韓国）5名。

- ② 長期留学の派遣＝平成25年度は5ヶ国の協定大学へ計10名を派遣した。Semester認定留学8名、米国姉妹大学留学1名、韓国カトリック大学留学1名。
- ③ 外国人留学生の受け入れ＝平成25年度は計70名の外国人留学生を受け入れた。学科別では英文8名、人文29名、生福17名、心理16名。学年別は4年次13名、3年次28名、2年次18名、1年次6名、交換留学生5名。国・地域別では、中国55名、韓国5名、香港3名、フィリピン2名、台湾1名、ベトナム1名、タイ1名、ミャンマー1名、マレーシア1名であった。
- ④ 外国大学との協定の締結＝米国姉妹大学のレジス大学と協定を更改し、大学院生についても派遣を可能とした。その他、エジンバラ大学、韓国カトリック大学と海外研修の実施に係る協定書を更改、レジャイナ大学（カナダ）とは、青年友好大使招聘に係る協定を更改した。
- ⑤ グローバル英語コース開設に伴う新規協定大学の開拓及び協定の締結＝サセックス大学（イギリス）、オーストラリアン・カトリック大学、マッコリー大学（オーストラリア）、ビクトリア大学（ニュージーランド）、ハワイ大学マノア校（アメリカ）の5大学を新たな留学先大学として協定を締結した。
- ⑥ グローバル化推進の一環として「国際教育」に関するホームページポータルを新たに開設し最新の情報を公開できるようにした。また新たに英語版大学公式ホームページを作成・開設した。
- ⑦ 韓国・晨星女子高校から20名の生徒を受け入れ交流会を開催した他、同校と指定校推薦入学に関する協定を締結した。
- ⑧ ミシガン州立大学連合日本センターとの包括協定を締結し、学術情報の交換、学生交流、教職員の交流、研究交流等を可能とした他、平成26年度から本学でのアメリカ人学生の受け入れや本学の学生の留学派遣を行うことになった。
- ⑨ 独立行政法人国際交流基金による「海外日本語教育インターン派遣プログラム」の採択を受けて、「日本語教育実習Ⅲ」（香港中文大学にて実施）に参加する8名の学生に助成金を給付した。
- ⑩ 外国人留学生奨学金給付＝外国人留学生第1種奨学金を53名に、第2種奨学金を17名の学生に支給した。文部科学省学習奨励費は4名の学生に給付した。
- ⑪ 海外危機管理セミナー開催＝海外危機管理マニュアルを作成するとともに、日本在外企業協会海外安全危機管理者を外部から招聘し、教職員向けに危機管理セミナーを開催した（計26名出席）他、海外研修等で渡航を控える学生を対象に海外安全対策セミナーを開催し50名の学生が参加した。
- ⑫ 組織改編により、旧国際教育センター言語教育部門が平成25年4月をもってなくなっ

たが、学内で実施する語学試験の実施を引き継ぎ、TOEFL ITP を年 2 回 (29 名受験)、TOEIC IP を年 2 回 (87 名受験)、全学的なアチーブメントテスト計 2 日 (計 578 名受験) を実施した。

4. 学生部

(1) 学生課

1) 学生生活支援

- ① 新学期オリエンテーションに外部講師を招き「禁煙推進講座」「消費者教育講座」「交通安全・防犯対策・薬物乱用防止等講演」を実施した。また、教員、各部署及び各クラブの協力を得て大学の施設や教員研究室の開放、クラブ活動等を自由に体験するオリエンテーションを実施した。
- ② 新入生への導入教育として 4 月 17 日 (水) に「フレッシュマンセミナー」が全専任教員参加のもと、新入生が大学での勉学の目的意識を明確にすることや大学生活について理解すること、相互の交流と親睦を深めることを目的として上級生リーダーの協力を得て実施された。
- ③ 新入生歓迎イベントとして 5 月 16 日 (木) に「大縄跳び大会」を実施した。学生会執行部会及び課外活動団体が企画運営を担当し、新入生と上級生が交流と親睦を図る行事となった。
- ④ 学生の長期欠席の兆候を早期に把握するために指導教員及び教務課・学事課と連携した取組みを行い、オリエンテーションの欠席者に連絡し、新学期を迎え気持ち新たに修学意欲を持てるよう指導をおこなった。
- ⑤ 平成 25 年度において学術、芸術、課外活動、社会活動等に顕著な成果をあげたと認められた 2 名に「学長賞」、3 団体と 1 名に「学長奨励賞」を平成 26 年 3 月 7 日に授与した。
- ⑥ 駐輪場の整理や未登録自転車、バイクへの指導、学内巡回を実施し大学構内での安全な環境づくりを行った。

2) 奨学支援

経済的支援と就学意欲の向上を奨励する本学独自の奨学金制度や日本学生支援機構奨学金及び民間育英奨学金制度を活用し、学生が各種奨学金の主旨、目的等を理解して応募が出来るよう、奨学金説明会の回数を増やして開催した結果、奨学金を 413 名に貸与、74 名に給付することができた。

3) 課外活動支援

- ① 10 月 25 日 (土) と 26 日 (日) に、学生が自主的に企画・立案し、「万華鏡」をテーマとして、大学祭 (ND 祭) を実施した。実行委員の引き継ぎ、計画書の提出、予算の作成と執行について学生課が指導をおこない、学生委員会へ報告をおこなった。来場者が参加できるゲームは大変好評で、大学全体 (学生、教職員) が地域社会へ向け

て「京都ノートルダム女子大学」を発信することのできる取り組みとなった。

- ② 学生会執行部会が地域との連携事業として実施する「第 3 回わくわく大作戦」の企画立案と実行、「第 11 回京都学生祭典」や「第 3 回京都マラソン」への参加を支援した。また、下鴨警察署生活安全課、交通課と連携し、自転車盗の防犯や交通安全を実施して学生のモラル、マナー、防犯意識を高める活動や、京都府赤十字献血センターと連携し、学内での献血活動を支援した。
- ③ 第 13 回カトリック女子大学総合スポーツ競技大会を 11 月 30 日(土)～12 月 1 日(日)に本学で開催し、総合 2 位の成績を収めた。競技に参加したバスケットボール部、硬式庭球部、バドミントン部、バレーボール同好会のみならず、各クラブ・団体がボランティアとして大会運営に当たり、懇親会では「京都らしいおもてなし」としてきもの着付部の協力により司会の学生が着物姿で登場し、聖心女子大学、ノートルダム清心女子大学、白百合女子大学、清泉女子大学の学生と大いに親睦を深めることができた。
- ④ 4 月～5 月に総クラブ長と学生課による各クラブの代表者への個別面談を実施し、経理帳票の確認と保護者会からの援助及び学生会費からの援助等が活用できているかを確認するとともに活動の活性化への助言等を行った。
- ⑤ 2 月 12 日(水)と 13 日(木)にリーダースセミナーを実施し、クラブ活動の活性化のために課外活動における問題点や課題、大学への要望などを討議し、各クラブ間の交流を行った。
- ⑥ また、救命講習会や学生会による出納簿管理講習、リーダーシップのトレーニングを実施した。

(2) キャンパスサポート推進室

特別な支援を必要とする学生に対して「キャンパスサポート」を実施し、その一環である聴覚障がい学生に対するノートテイク制度の運営や講習会を行った。

(3) 医務室

- ① 平成 25 年度も全学生を対象として定期健康診断を実施し、健診結果・健康調査票・健康診断問診票を基に個別に確認を行い、疾病の早期発見等に努めた。また、内科医、婦人科医、精神科医による健康相談を定期的実施して健康の保持増進に努めた。
- ② 京都市左京消防署の協力を得て、学生・教職員を対象に救命講習会を実施し、AED(学内 3 台設置)のメンテナンスを定期的に行い、救急時の安全対策に努めた。インフルエンザ等の感染予防・拡大防止のため、「感染症に関する注意事項」を掲示し、全学生・教職員が手の消毒・手洗い・うがいができるよう整備するとともにマスクを設置した。
- ③ キャンパスサポートの事務担当として面談を実施し、必要に応じて関係部署と連携をとりサポート体制の充実を図った。

(4) 学生寮

- ① 入寮希望者に対し 4 回の入寮面接を行い、学生寮での生活や方針を十分に理解しても

らった上で入寮するよう指導を行った。平成 25 年度の入寮生はキャロライン寮 32 名、マーガレット寮 7 名で、在寮学生数は、キャロライン寮 80 名、マーガレット寮 39 名であった。

- ② 年度当初のオリエンテーションでは、集団生活における心得を説諭し、「お祈り」のテーマで講話を行った。また自治会の役員と面談を重ね、寮生が自治意識を持ち積極的に寮の運営に関与するよう指導を行った。
- ③ 両寮生 1、2 年次生を対象として個人面談を実施し、学生寮での生活全般について状況把握に努めた。また、健康面や心に問題を抱えている学生に対して、保護者へ連絡しながら保健室や学生相談室と連携を取り支援を行った。
- ④ 安全対策として、6 月に消防避難訓練を実施した。また感染予防として消毒液を出入り口に常備し、インフルエンザその他の感染症の予防に努めた。
- ⑤ エコ教育の推進と生活習慣の改善を促すために、キャロライン寮では 2 週間に 1 度、マーガレット寮では 1 ヶ月に 1 度の居室の点検を実施した。
- ⑥ 保護者会総会の実施に合わせて寮生の保護者懇談会を実施し、寮生や保護者が日頃から改善を希望している点等を聴取し、学生寮の指導方針や対応の意図を説明して相互理解に努めた。
- ⑦ 寮の案内パンフレットを作成するとともに大学のホームページを有効に利用して学生寮の広報を行った。また、寮生にオープンキャンパスのスタッフとして参加してもらい、積極的に大学案内や寮案内を行った。

以 上